

特別連載 アジ研の50年と途上国研究

第5回 日本人研究者による現代南アジア研究

やま	ぐち	ひろ	いち
山	口	博	一
ひら	しま	しげ	もち
平	島	成	望

はしがき

ここに報告するのは、アジア経済研究所で長年南アジア研究をリードされた山口博一氏と平島成望氏の座談会の記録である。両氏の略歴は次の通りである。

山口博一氏（1933年、中国生まれ）は、アジア経済研究所には1959年から1991年の間勤務し、インド社会、政治などを幅広く研究してきた。在職中は海外派遣でインド（ムンバイ）に2年間、調査員としてロンドンに2年間滞在し、また、調査研究部長などを歴任している。研究所退職後は2003年まで文教大学で教鞭をとり、インドのワルダール市にあるマハトマ・ガンディー国際ヒンディー大学の客員教授を務めたこともある。一方、平島成望氏（1936年、鹿児島生まれ）は、アジア経済研究所には1959年から1988年の間勤務し、パキスタンおよび南アジアの経済を幅広く研究してきた。在職中は海外派遣員としてパキスタンのバンジャール大学、海外調査員として農業大学に派遣され、またILO（休職）で国際的に活躍する一方、海外業務室長、調査役なども務めた。研究所退職後は2004年まで明治学院大学で教鞭をとり、インドのデリー大学の客員教授も務めた。現在は日本福祉大学とJICAで若手の指導にあたっている。

両氏に話していただいたのはアジア経済研究所の南アジア研究、さらには、日本の現代南アジア研究に対する思いである。アジア経済研究所は日本における現代南アジア研究のひとつの中心であるが、その南アジア研究を語っていただくことを通じて、これからの南アジア研究者がどのように研究に向き合えばよいのか、多くの示唆が得られるであろう。

収録は2009年11月19日に独立行政法人日本貿易振興機構本部会議室にて行われた。インタビューにあたっては、アジア経済研究所から辻田祐子、および、久保研介が参加し、全体の司会は近藤則夫が務めた。収録そのままのものは分量が非常に長くなるため以下の報告は、近藤が基本的編集を行った後に山口、平島両氏にさらに修正をお願いしたものである。

（アジア経済研究所地域研究センター・近藤則夫）

——今日は、座談会形式で南アジア研究の大先輩である山口さんと平島さんに、アジア経済研究所の南アジア研究を語っていただきたいと思えます。それでは、まず、ご自身とアジ研の南

アジア研究のかかわりですね。なぜアジ研に入ったのかとか、どうして南アジア研究をはじめたのか、何を目指したのかというところを語っていただければと思います。

I 南アジア研究をはじめたきっかけ

山口 私は東京大学文学部社会学科という卒業論文が必修の学科にいました。どういう卒論を書くかということが、勉強しようとする人間にはスタートになるわけです。私は、あるきっかけから、「フィリピンの民族運動」という卒論を書いたのです。しかし当時の学生のなかで、そういう問題に関心をもっていっしょに勉強できるという人は、あまりみつからない。先生たちからも、「そんなことを勉強していても、指導できない。日本のことを勉強したらどうだ」といわれました。それは将来、大学院に進むということを考えた場合に、普通は就職などで先生方のお世話になるわけですけど、そのときに、「アジアの民族運動を勉強しているような学生の就職の面倒をみるのはどうしても二の次になる」ということです。

それでも、私は学部の卒論だけでアジアの勉強を終わらせてしまうのは残念だったので、さらに大学院に行ってアジアのナショナリズムを勉強したい。フィリピンは1カ月旅行する機会を与えられて、だいたいわかりましたので（そんなことをいうと専門家にしかられますけれど）、アジアの大国というとインドがある。当時、中国は政治的な理由で、ほとんどアプローチできませんでした。だから、やるならインドを勉強しよう。そして修士論文でインドを扱おうと思って、2年間ではテーマが固まらず苦しい思



平島成望氏（左）、山口博一氏（右）

いをしましたが、3年目になってイギリスの人類学者の書いた *Land and Society in Malabar*^(註1) などから刺激を受け、「インドの知識階層の発展と運動」という題の修士論文を書きました。それが第一歩です。ほぼ前後してアジ研が創設されたので、ここなら継続してアジアの勉強ができると思い、その入所試験を受けました。

——当時の日本の研究状況がでていておもしろいお話だと思います。それでは、平島さんはどうでしょうか。

平島 中学校のときに、兄貴が「将来はインドと中国がおもしろそうだ」といった言葉を真に受けてインドか中国をやろうと思立ったのです。ところが、中国語は私にはとても消化できそうにないということで、ではインドを勉強しよう。そのころインド語というのは、デーバーナガリーとかウルドゥー語のアラビックで書かれているということは知らないで、ローマ字で書かれていると思い、中国語よりは楽なのではないかと思ったわけです。

そういうことで、当時、大阪外大の沢英三先生が、『インド文典』という古典的な文法書を書かれていたことを知りまして、では大阪に行こうと思い、大阪外大の印度語学科に入りました。しかし、大学に入ってテキストをみたら、つららのようなデーバナーガリーで書かれているのをみて、まだ中国をやったほうが良かったかなと後悔したことを今でも覚えています。

きっかけはそういうことですが、語学を勉強すると、やはりその国を好きになる。ちょうどそのころ、ネルー首相と、その娘のインディラ・ガンディーが日本を訪問されまして、彼らが大阪の上本町から電車に乗って奈良へ見物に行く途中に、われわれは看板を掲げまして、「ネルーさん、ウエルカム」というのをヒンディー語で書いて、歓迎したのです。そのときに、インディラさんはまだ娘さんで、紫のサリーを着た神秘的な美人でした。このようなことからインドをもうちょっと深く勉強したいと思うようになりました。ただ、私は学者になるとか、研究者になるとかという意識はまったくなくて、ただインドに行きたいという思いだけでした。

大学では、語学より経済に興味をもつようになりました。たまたまハーバラーの『国際貿易論』をゼミで教えている先生がいましたので、その下で経済を勉強しました。卒業時には商社を推薦で受けたのですが、最終面接で落とされました。それで、卒論の表紙だけ提出し、留年させてもらいました。そして幸いにも、ちょうど奨学金が切れたときに、アジ研が創設され、調査職の募集がありました。応募資格は大学院卒だったのですが、試験だけでも受けさせてくれと総務課に頼み、受験しました。草創

期ののどかな雰囲気にも助けられました。

II 初期のアジ研における南アジア研究、現地主義、地域研究とディシプリン

——どうもありがとうございました。くしくも今日は、インディラ・ガンディー元首相の誕生日ですが、アジ研における南アジア研究をリードされてきたお二人から、初期の南アジア研究の位置づけとか、どういう問題があったのかとか、お聞かせ願えればと思います。

山口 それについては当時のアジ研にとって具体的に、採った新入職員を各地域にどう配置するか、どういう国に研究員を送るか、という問題に関係します。ただ、創立当初はそういう問題はそんなに深刻ではありませんでした。というのは、当時アジアでは内戦などで政情が安定していない国や日本と外交関係のない国が多く、研究員を送ることができる国はあまりなかったからです。ですから、最初の数年間の海外派遣員は、また短期の調査にしてもそうですが、わりあい集中していると思います。インド、パキスタン、それから、東南アジアの若干の国々が安定しており、そういう国におのずと最初はアジ研の調査研究活動が集中したわけです。そのころのアジ研の活動対象もアジアに限定されていました。アジアの範囲はどこまでかなどという問題があったにしてもです。

研究員の配置は、アジ研における各地域の位置づけと関連すると思いますが、その頃はあまり明確な配置の基準はなかったように思います。だんだん後になって社会的ニーズに応じて人の配置も決めようという空気が強くなっていった

と思います。

その後、南アジアの位置はアジ研内でずいぶん下がりました。それは南アジアが日本の貿易や海外直接投資（FDI）に占める割合などで低下したことが大きいのではないかと思います。いつの間にか社会的ニーズをそれらの尺度で置き換える癖がついたのですね。東南アジア、特に新興工業国（NICs）が台頭してくることで、インド、パキスタンを含め、南アジア全般が重要性の上で見劣りするものと判断されたように思います。それで、我々はいろいろな機会に、もっと人をくださいと要望しました。そうしないと研究が継続されず、いまいる人員で終わってしまい、社会的な貢献もできない、と考えました。われわれの次の世代のなかにも、南アジア研究はやがては立ち消えになるのではないかという空気が漂いはじめました。折をみて監督官庁の係官にも、そういう話をしに行ったことがあります。しかし、ほとんど常に答えは「ノー」でした。「南アジアでもっと人を加えて大きな研究をやりたい」、「それはちょっと待ってください。今はほかの地域をやらせようことが先決です」、ほぼそういう問答に終わりました。そのことの弊害があとで現れています。つまりある年齢層の研究者が欠けているのです。だから、われわれから見ると、南アジアは、決して優遇されたとは思えません。

——でも、過去の成果をみますと、1960年代などは、インドとか、南アジアの作品が多いですよ。それは少なくとも初期においては、アジ研が南アジアを重視してきたというか、時代状況からインドの存在が大きかったので人も付けられて、それで多くの成果を出したと。そう

理解してよろしいですか。

山口 ええ、しかしそういうふうについていいのは1960年代の半ばぐらいまででしょう。南アジアに集中せざるをえなかったという前に述べた事情もあります。

——平島さんはパキスタンということでやられていたのですが、そういう現状をみられていて、どのようにお考えでしょうか。

平島 要点は、今、山口さんがおっしゃった通りですが、ちょっと補足しますと、アジ研は最初から現場主義を重んじたので、海外の現場に派遣することが重要になったということを書いておきたいと思います。

そのパターンをみますと、第1期生のなかで中岡（三益）さんと林（武）さんは、中近東を昔から研究されていた人なので、エジプトとレバノンにそれぞれ派遣されました。インドには山口さん、田部（昇）さん、それから長谷山（崇彦）さんが派遣されました。長谷山さんがデリー大学、山口さんはボンベイ大学、田部さんはコルカタの統計研究所というふうです。中国研究には尾上（悦三）さんがいらっしたのですが、中国にはまだ入れないということで香港に派遣されました。インドネシアは、米田（公丸）さんという人が派遣されました。

私はインド研究から外されました。当時の原覚天という調査部長が、「おまえはウルドゥー語を知っているのだから、パキスタンをやれ」と。それで私の運命が決まったというわけです。そして第2期の派遣でパキスタンのパンジャーブ大学に行くことになりました。その頃の南ア

ジアに対する人的なウエートは、アジ研のなかではかなり大きかったと思います。

当時、研究所ならびに通産省の希望はまず実態を知りたいということでしたが、その方法論として、私が後から勉強するコーネル大学の地域研究の方法論がありました。アメリカは、戦後の東南アジア政策の一環として、優秀な先生方を東南アジアに送っていました。コーネルからはタイにはローリストン・シャープ (Lauriston Sharp)、インドネシアにはジョージ・マクトーナン・ケーヒン (George McTurnan Kahin)、そして、フィリピンにはフランク・H・ゴーレイ (Frank H. Golay)^(註2) が派遣されていました。彼らの方法論というのが、個人による学際的なアプローチで、それをアジ研の調査部長が受け止めて、「あなた方は学際的に研究しなければならない。現地の実態を肌で感じてこい」というのが海外派遣の最初のリクエストでした。実際に現地に行ってみると、学際主義に関しては疑問を感じましたが、ともかく、それが最初の出発点でした。

——同じ時期に現地に行かれた山口さんは、その点はいかが感じていらっしゃったのでしょうか。アジ研のひとつのポイントは現地主義と、とにかく現地を知ることが特色であったし、今でもそうであると主張していますが。

山口 現地主義ということ自体はとても必要なことだと思います。ただ、アジ研の場合、問題は地域研究というのはいったい何かということまで、議論がなかなか発展しなかった点であろうと思うのです。つまり地域を研究する方法論というのはどうあるべきで、地域研究とディシ

プリンの関係は何なのか、というような議論は、アジ研のなかではじまったのはずいぶん後のことでした。自分の責任もありますけど、もっと早くはじまっても当然だった。

それは、当時のアジ研と日本の大学、アカデミズムとの関係がそんなに緊密でなかったことによるのかもしれない。アカデミズムのほうでは、たとえばアジア政経学会などが主催して、地域研究とは何かというようなシンポジウムをやっているのです。けれども、それがすぐにアジ研に伝わったりはしなかったし、また、アジ研の誰かが積極的に、アジ研はこういう立場なのだということを主張したことも、あまりなかったと思うのですね。見方を変えれば、このことは、アジ研がその地域研究の方法をアカデミズムというかいわゆる既成の学問に頼っていたということになるのかもしれませんが。輸入の学問に頼ったといっちはいいすぎかもしれませんが。しかし同じ輸入といっても、ある時期からは、研究対象の国々の学問を対象としたものに発展したといえるのではないか。そしてそれには、アジ研が客員研究員などの形で数カ月単位で研究者を招聘しはじめたことが大きいと思う。

もう少し後、1980年代ぐらいになって、たとえば地域の紛争などと相互に作用しあって、地域とは、あるいは民族とは何か、それらを研究するとは何かを深めてみよう、という考えをもった人たちが开始出现してきたといえると思うのです。

——地域研究とは何ぞやという問題とか、それは理論研究とどういふふうにかかわっているのかとか、そういう問題は常に地域研究にかか

わってくるわけです。その点について、平島さんはいろいろとお考えがあらうかと思います。

平島 私は経済についてはいろいろと書いてきたのですが、当時、日本における地域研究の専門家というのは、その国においてどういう現象であっても、エンサイクロペディアみたいな知識をもっている人というイメージだったと思います。ですから、私は今でもパキスタンの専門家といわれることを非常に嫌っています。専門家であるはずがない。日本語ができて、日本のことを勉強している日本人は、全部日本の地域研究者になるかということ、そういうことはありえないことだと。

でも最初のころは、パキスタンに行けと言われて、カラチの空港に着きまして、今から2年間、私は肌でこの国を把握しなければならないのだと。それが至上命令だったものですから、正直戸惑いました。ただ、100万とあるデータを補足する手段がなければ、何もみえないわけです。その補足する手段とは何ぞやというと、2年間のパンジャブ大学での経験の結論は、やはりディシプリンだ。専門領域に対する理論研究だ。実態調査は、その理論から作業仮説をもってきて、それを宝の山である途上国のエンピリカルなベースから、仮説を検証したり、否定したりして、理論へフィードバックするのだというのが、やはり研究者としてのあるべき姿だろうと。それがサーベイハッピーとの違いだと。

サーベイハッピーというのは、たとえば農村に起きている、いろいろなものを事細かに記述する。それはああ、おもしろいなと。けれども、一番最後に“So what?”という質問を試みる

と、どこにもつながらない。それが私はサーベイハッピーだと思います。そうではない研究というのは、くり返しになりますが先行研究から作業仮説を抽出し、それをエンピリカルに検証し、その結果を既存の理論や政策にフィードバックするものでなければならないと思います。

私は、2年間のパキスタンの調査経験で、知識は蓄積しましたが、それをどう理論的に整理するかという仕掛けを十分に心得ていなかった。したがって、日本に帰ってきたときに、どうしても経済学を正式に勉強したいという必要性に駆られました。当時の総務部長に大学院への進学の可能性を打診したら、「外国ならいいよ」という返事をもらいました。当時は、その機会はフルブライトしかなかったものですから、その奨学金をえて3年間休職させてもらいアメリカに留学しました。

2年間のパキスタンの成果で得たエンピリカルなデータ、知識・経験を学問的に整理したというのが、私の修士論文でした。マイロン・ウェイナー (Myron Weiner) という人が、「西ベンガルの政治指導者層と農業問題」だっと思いますけれども、論文を書いていましたが、それに非常に触発されて、パキスタンに行きましてから、国会 (National Assembly) と州議会 (Provincial Assembly) の100人の議員を私は個人的にインタビューして、彼らがパキスタン経済の方向性に、どういう意味をもっているのか、在地権力者としてどういう地位にあるのかを調べたわけです。それが修士論文のなかの一部ですが、それを書いた時期までは、まだ私の個人的な学際性は、非常に曖昧模糊としたものが残っていたと思っています。

——研究者の採用する方法論というのは、やっている分野にもよりますが、理論指向か、または、現実をまずみてからとか、いろいろあるかと思いますが、研究者として南アジアの現実に具体的に向き合って、どうでしたでしょうか。その辺のところをお聞かせ願えればと思うのですが、それでも。

III 研究者として南アジアの現実に向かう——援助と開発——

山口 アジ研に在る間、私にとって南アジアに関連して非常におもしろいこと、刺激になったことがいくつもありました。以下でお話するのは日本とインドのあいだのODAの関係で起こったことです。

インド南部のカルナータカ州が、1989年、ちょうど20年前に、インド政府を媒介にして、日本政府に、ある開発計画に対する円借款を要求してきました。それは、カルナータカ州内の県(district)のうち農業気候的(agro-climatic)に条件の違う5つの県で、包括的土地利用管理計画(Comprehensive Land Use Management Programme: CLUMP)というものを実施することに対してです。それには小規模の家畜、森林、水利、土壌、教育など農村部を底辺から底上げしてゆくためのさまざまな要素が含まれていました。当時のインドでは、中央政府はそれまでの国家資本主義的な強い統制を少し緩和して、購買力をもった中産階級を拡大してゆく方向をとっており、彼らの数は8000万人などといわれていました。カルナータカのイニシャティヴはそれとは逆の方向を目指すもので、両

者は合わせてインドにおける「2つの道」を提起しているようにみえました。私自身についていえば、その10年前の1979年あたりから、インドのいわゆる「その他後進諸階級」(Other Backward Classes: OBC)^(註3)問題を軸としてその発展の方向を考えようとしていましたが、その問題意識がこの「2つの道」によってさらに多様性を帯びたように思えました。

日本政府の援助はいわゆる箱物が多く、CLUMPのようないわば細かいプロジェクトに対してお金を出したことがあまりないので、当時の海外経済協力基金(OECF)に対して、それを調査するよう指示しました。

OECFの調査団は、CLUMPの多様性に応じて農業土木、森林、家畜などの専門家を揃え、私もオブザーバーとして加わる榮を担いました。このチームは、その5つの県をカルナータカ州政府のチームといっしょに、当時はそれしかなかったアンバサダーの車^(註4)に分乗して視察しました。私と同じ車に乗ったのが森林の専門家で、私は毎日の移動中、この人からインドの森林、森林に住む動物、森林と水などの話をむさぼるように聞いたものです。

調査団の結論は、私はその決定には入っていませんが、この提案に対して好意的でした。そして、OECFも日本政府も肯定的な立場を取り、結局、7年間続くその第1年度に対して200億円のコミットをしたのです。これがもし動き出していけば、底辺から、しかも総合的に農村のレベルを上げてゆくという新しい発展のモデルができたかもしれません。これが2005年からの全国農村雇用保証法(National Rural Employment Guarantee Act: NREGA)^(註5)と結びついたりすればなおのことおもしろくなって

いたでしょう。しかし、残念なことにこの計画はつぶれてしまったのです。それは選挙で州の政権が代わり、新しい政権が、この県をやめてこの県を入れるなどと言い出したので、OECDは相当苦労して調整しようとしたのですが、結局できなかったからです。

話は変わりますが、インドの元駐日大使、この方は今でもずっと現役みたいにして日印関係を背負っているような人なのですが、この人がある会合の席で、「今、日本がデリーで造っているメトロは、素晴らしい」と。「それは技術的に素晴らしいだけでなく、まったく汚職の話の聞かないからだ」といわれました。そこで私は2人だけの場でCLUMPの話を持ち出して、「デリーの交通事情が悪いことは、私も知らないわけではない。だが、メトロはもっと待てるのではないか。しかし、こういうCLUMPみたいな改革はもう待てない。なぜこちらを優先しないのか」という疑問を述べました。すると彼の反応は、「実は末端の汚職がひどくて、そういうプロジェクトにお金を使うだけ無駄である」という、そういう結論でした。

今いったことは、単にいろいろなドラマがあったというだけでなく、途上国を、開発を、それから政府開発援助（ODA）をどうみるかということについて、いろいろ考えさせてくれた。

——研究者として、そういう現実に向かい合ったというご経験を披露していただいたんですけれども、確かに社会科学である以上、そういう現実の問題と向き合うということがたびたびあって、やはり自分はどういう立場を取るのかとか、厳しい問題を突き付けられるようなことが多々あったかと思います。平島さんはいか

がでしょうか。

平島 後に触れますが、私は、日本国際協力機構（JICA）で、パキスタンに関する国別援助計画の座長を、1990年から2003年まで3回務めました。その一番最後の2003年に出した報告が外務省にスライドし、外務省の国別援助計画の委員長に初めて就任することになって、私の考え方が正式に国策になりました。せっかく自分が作ったのだから、その実施過程をみてみようということで、明治学院大学を定年退職して自由だったので、イスラマバードのJICAのパキスタン事務所に2年勤務しました。

そのときに、初めて自分の作った計画によって、人々の生活が左右されるのだという厳しい現実を突き付けられます。そこでは、今までの南アジア研究、あるいは途上国開発研究が、実践とは非常に遠いものを感じました。

いくつか触れたい点があるのですが、ディシプリンをもっていない人は処方箋が書けないということがまず第1点です。学際的アプローチの比較優位性は、開発問題を把握する敏感なアンテナを持っていることです。そのこと自体は意義のあることですが、難点は、特定課題に対して有効な処方箋を提示できないという点です。事の是非はともかく、処方箋は専門的知見と経験が不可欠だからです。

ODA担当者としての現場経験から、実感していることがあります。それは、外国でODAに携わる人は、3つの条件をもたなければならぬということです。その第1は、さきほどいったように、高度な専門的知識をもつこと。第2は、つい最近まで日本も途上国だったわけですから、その専門分野に関する「日本の経

験」を整理しておくということです。それがいわゆる途上国をみる上でのパースペクティブを与えてくれる一番自然な方法だと思います。そして第3は、アダム・スミスのいった「同感」(sentiment) という意味での開発課題に対する誠実性です。そのときに、研究者として開発問題への目線をどこに設定するかということが重要であって、マクロ政策に目線を置くのか、あるいは貧困問題に目線を置くのか、ジェンダー問題に目線を置くのかによって、開発研究者のODAへのアプローチも、処方箋も必然的に変わってくると思います。

このように主張する前提として3つの経験をぜひいっておきたいと思います。

今はずいぶん違うと思いますが、私が入ったときのアジ研は、「おまえはパキスタン研究者なのだ。パキスタンだけに集中していればいいのだ」と、インドに行くことすら許されなかった時代でした。したがって、複眼的な視点でパキスタンをみるという機会はありませんでした。それが可能になったのは以下の3つの契機です。第1は、アメリカでの留学経験です。

コーネル大学の農業経済学部で、私はニューヨーク州の土地ゾーニングを、理論的にも、実践的な問題からも勉強する機会に恵まれました。ニューヨーク州は、アメリカの第2の酪農州ですが、その全農地を黄色と赤と緑に塗るのです。緑は、農地は高いけれども投資効率は高いので、農地として投資してもかまわない。黄色は長期的な展望はないかもしれないから、用心しなさいと。赤は、農地は安いかもしれないが、将来展望はないから農地の転用を考えなさいと。この処方箋の理論的根拠が土地経済学でした。

第2は、1980年にILOに、またこれも休職

して参りましたけれども、そのときにたまたまILOの世界雇用計画がバンコクにありましたので、そこで初めて東南アジアの農村調査をする機会を与えられました。これもパキスタン、インドをみる上で、私にパースペクティブを与えてくれたと思います。

第3は、これもILOでの経験ですが、当時の所長のK・N・ラージ(K. N. Raj)さんからこういわれました。あなたは日本の南アジア研究者だといわれているけれども、ILOとしては、日本に何か問題があれば日本から専門家を呼んでくるし、南アジアに何か問題があれば、南アジアから専門家を呼んでくる。日本人の南アジア研究者は第3国でどのようなアイデンティティをもつのか、と。つまり、日本にいれば、南アジアに関する知識の希少性価値の上に安住できる。南アジアに行けば、あなたはわが国を勉強しているのですからと。快く受け入れてくれるわけです。ところが、第3国に行ったときに、私はどうアイデンティティを確立すればいいかというところで、ものすごく悩みました。その解決が、今まであまりやってこなかった日本の経験を整理することで、初めて日本の農業について論文を書くことになりました。

それがなぜ重要かという、1970年代までの私は、インドに行っても、バングラに行っても、パキスタンに行っても、テイク・アンド・テイクで、ひたすら情報を集めるだけでした。私から与えられるものはほとんどありませんでしたし、彼らからも、南アジアの諸問題について話をしろといわれることもありませんでした。1980年代を過ぎて、私が日本農業の開発経験をベースに南アジアをみはじめるようになって

から、南アジアについて南アジアで講演する機会が増えました。

話を ODA に戻しますと、今回 (2004~2006 年) のパキスタン滞在で、2 つの経験が貴重でした。ひとつは、自爆テロの温床地域である北西辺境州とバロチスタン州に、コーランに出てくる 5 つの果物を加工してイスラーム市場圏に向けた国際商品を生産者の誇りにするという、「特産地形成プロジェクト」。もうひとつは、パキスタン計画委員会の 4 賢人とともに、Vision 2030 の策定に関与できたことです。不幸にして、前者のプロジェクトサイトがタリバンによって破壊されましたので、現在はこのアイデアを北方州やアフガニスタンに生かすことが検討されています。後者に関与した大きな点は、パキスタンの産業構造の高度化として、重化学工業発展の方向性が明言されたことです。しかし、これも政権交代で今後引き継がれるか否かは定かではなくなりました。

IV アジ研の南アジア研究

——何をやって、何をやってこなかったか、
研究者の価値観——

——ありがとうございます。南アジアと向かい合った経験から貴重なお話をいただきました。それでは、アジ研の南アジア研究についてももう少し深くお聞きしたいと思います。アジ研の南アジア研究、特にお二人がかかわってきた部分で南アジア研究は、どういう位置づけがされるのでしょうか。何か思うところがあれば教えてください。何をやって、何をやってこなかったか、それはアジ研の研究者の価値観にも関係するかもしれませんが。

山口 退職してだいぶたちましたが、客観的な図が描けるかという、必ずしもそうではなく、最近の研究状況も知らない部分が多い。ただ、アジ研の南アジア研究がこれまでに何をやったかということについては、わりあい簡単にいえるだろうと思うのです。たとえば「南アジアの政治的安定性と政治指導者」とか、「国民国家」とか、「混合経済」、「社会主義型社会」、「5 年計画」とか、アジ研が南アジア研究の分野で世に問うた項目を並べることができます。項目にすると 15 とか 20 とか、あると思うのです。佐藤宏編『南アジア』(1991 年) 計 2 冊^(註6)がいい手引きとなるでしょう。それによってアジ研の南アジア研究は、第 3 世界の一角をある程度は明らかにしたと思うのです。

ただ、むしろ何をみてこなかったかという点で、多分に自己反省をこめて 2 つあげたいと思います。

ひとつは、もうちょっと南アジアにかかわる平和の問題を取り上げて良かったのではないかと。そうすれば、今のアフガニスタンやその周辺、アフガンは南アジア地域協力連合 (South Asian Association for Regional Cooperation : SAARC)^(註7) の一員だという意味で、南アジアの一部ですが、その問題に発言できる、あるいは認識できる素地ができたのではないかと。アフガニスタンについては、1978 年に深町宏樹、清水学両氏による先駆的な論文が『アジア経済』^(註8) に載ったけれどもあまり後が続いていない。

最近そういうことを強く思ったのは、今年 (2009 年) の 8 月 15 日、終戦記念日に放送された NHK の大きな公開討論会で、ちょうど北朝鮮が第 2 次の核実験 (と一般にいわれるもの)

をやって、北朝鮮は怖いという感情が高まっていたときです。「北朝鮮はどうにもならん、話もできない」、「日本も核をもつべきだ」という発言がありました。日本が核武装すれば北朝鮮との間では戦争が起こらない、というのです。そして、それは、インドとパキスタンがどちらも核をもつようになってから、両国の間では戦争をしなくなった、それと同様だというわけです。核抑止力が必要だという議論ですね。この討論会でそういう発言をした人のなかには日本にいるインド人、パキスタン人もいました。

インドとパキスタンが核をもっているから平和になっているのか。それが事実ではないことは、第4次の印パ戦争になりかねなかったカールギルでの軍事衝突(1999年)^(#9)、あるいはムンバイでの襲撃事件(2008年)^(#10)などからも、はっきりしているわけです。しかし、一般人にはそういう外国の脅威という言い方は入りやすいですね。それを誰かが防がなければならないという感じを私はもちました。それがアジ研の責任だとはいいません。しかし、南アジア研究者は南アジアにおける平和の問題にもう少し注意を払う、大きくいえば、日本国民のために注意を払う必要があると思います。

もうひとつ、貧困の問題にもっと注意してもよかったのではないかと。私が知っているアジ研、その他におけるインド研究は、ここではインドに限りますが、いささかインドの成長の数字の大小に引張られすぎたきらいはないだろうか。

たとえば「ヒンドゥー的成長率」(Hindu Rate of Growth)^(#11)とインドでいえば、日本でもそれがもてはやされる。あるときには緑の革命(Green Revolution)で、農業の成長が工業の成長を上回ったという議論になる。その次に

は、それが逆になって、私が1989年に会った計画委員会の部長クラスの人ですが、「今やインドの工業成長は、農業を置き去りにしても実現することができるだけの可能性をもっている」ということをいっていた。そしてそれはやがて自由化と成長の賛美になる。

しかし去年(2008年)、今年(2009年)は、人口の増加率が農業生産の増加率を上回っているし、干ばつ、洪水、その他の問題がまた出てくるという感じです。

目立つ部分に引張られすぎて、貧困とは実際にはどうなのかということが、あまり、議論されてこなかったのではないかと。貧困は扱わなかったのかというと、そうではなく、いろいろな研究プロジェクトの部分々々に取り込まれている。たとえば憲法の研究会は指定カースト・指定部族という形で、貧困を扱ったといえるし、人権を扱った部分もそういう角度から貧困にアプローチしたのだといっていいと思う。ただ、それで足りるかという問題ですね。

——平和研究とか、貧困の問題は、まったくなされなかったわけではないけれども、もっと真正面からされて良かったということかと思えます。研究テーマの選択というのは研究者の価値観などに関わる部分が大きいかもかもしれませんが、貧困や開発の問題、あるいはそれに研究者がどう向き合ったか、というのは大きな問題です。平島さん、どうでしょうか。

平島 私は、研究というのは、基本的には個人の価値判断から解放されないと思うのです。開発研究の目線をどこに置くかというのは、個人によって違うということを前提として、研究所

として、こういうテーマで研究すべきであるとかいうのが自生的に出てくるのが望ましいと思います。

そういった意味で、開発課題に対する目線は、私のなかではかなりはっきりしておりまして、それは個人がコントロールできないファクターによって、貧困であったり、差別の対象になったりする人々の存在。この人たちがそういう状況からどうやったら脱却できるかということを考えるのが私の目線です。その目線は、インドにかぎらず、日本にも、アメリカにもあてはまるわけですので、その目線をもって南アジア研究をやったり、ほかの研究をやったりするのです。その目線を据えてから、貧困削減政策だとか、あるいはガバナンスの改良だとか、構造調整政策だとかという、いろいろな国際機関や、欧米の学会の考え方に対する批判が出てきました。

関連していわせていただきますと、私はパキスタンに行って、日本の学者・研究者が、途上国において知的収奪の集団だという印象を非常に強くもちました。それは途上国の知識・情報を得、もてなしを受けながら、日本に帰ってきて、情報を提供してくれた人たちが読めるような言語で、自分の論文を発表しない学者・研究者がいかに多いことかということです。私は知的な収奪は絶対してはいけない、つまり研究というのは、互惠性がなければいけない。差し上げるものがないときは、少なくとも誠実に、友人関係を大切にすることとは欠かしてはならないと思うのです。ただ、1980年代以降に関しては、ある程度、互惠性はできているのではないかなと思います。

私は自分の地域研究者としてのハードルは何

かという、現地の学会で認められるかどうかということが一番大きなハードルであって、それを越せなければ、しょせんは希少資源に乗っかって、需要の高い日本で安住しているにすぎないのではないかという考えをもっていました。私の書いたもののほとんどが英語で書かれているのは、それが唯一の理由です。余力があれば日本語に直せばいいと。

V いままでの研究に引き寄せて

—ありがとうございました。平島さんは、現地還元ということを常々強調されて、それで英語で書かれるということ、ほんとうに文字どおり実践されてこられた。たとえば1978年に研究書、*The Structure of Disparity in Developing Agriculture*を出しておられますが、こういうものの成果の位置づけとか意味は、どのように考えられていらっしゃるか、お聞きしたいという気がするのですけれども。

平島 あれは調査員時代に行ったパンジャブ農村の調査をベースに書いたものですが、地代論の再検討を中心的に置くことによって私がいいたかったのは、土地の私有制が現状のまま許されるかぎりにおいて、構造的に格差の問題は解決できない、ということです。しかし、文才がないので、ほんとうに伝えたいものが、伝わっていないような感じがします。

その証拠に、私はその内容の一部を、3本ほど邦文の論文にまとめ、『アジア経済』に載せております。「土地市場の生成過程」と、「技術の変容過程と農村社会」、そして、もうひとつは「農村における非農家層の経済分析」の3つ

です^(註12)。そのときに私がもっとも評価してほしかったのは、「土地市場の生成過程」と「農村における非農家層の経済分析」だったのですが、もっとも評価されたのは、残念ながら、私がかもっとも評価していない「技術の変容過程と農村社会」でした。やはりアジア経済研究所の南アジアのコンテキストからいえば、私のもっている目線みたいなものは、あまり評価されていないのかなというのが実感でしたね。

私の仕事はほんとうにパッチワークみたいなものなのですが、私の目線の中心にある南アジアの人たちの生活改善のために、政策的な分野では、所得と資産の関係性、土地と水の関係性、技術の社会化、家畜の保険制度、特産地形成、産業高度化の方向性等、パキスタンに関しては、若干発信できたのではないのかと思っております。

——どうもありがとうございます。山口さんは、いろいろな双書を編集されたり、書かれてきたわけですが、そのなかで、ご自分がやったもののなかで、大切にされたテーマはどのようなものがありますでしょうか。

山口 自分でもあまり一貫しているとは思いませんが、一貫していたかのようにいうことが許されるとすれば、一方ではネーション・ビルディング、つまりいまのインドという国家を誰がどう作ってきたか、他方で、そのインドにおける発展や変革の担い手はどのように形成されるか、ということです。2つは関連しており、アジア研入所後まもなく発表した「インド経済開発の指導層」（『アジア経済』創刊号）^(註13)に不十分ながらその芽があります（これ自体も大学の

修士論文がもとになりました）。さきに触れた後進諸階級の問題もその一環です。これは1979年にひとつの成案を得て、周りの人たちにドラフトを配った記憶があります。それはインドへもっていった議論の対象にすることができたし、積極的に共同研究をしようといってくれた研究機関もありました。しかしその機関からインド政府に提案してくれたのに、インド政府からは反応がなくて、立ち消えになってしまったことがあります。今考えても、とても残念に思っていることです。そのときの計画は、人口の半分近くが住むヒンディー語地域で発展の担い手はどのような対立関係のなかで形成されるかということを中心にしました。

やはりさきにあげた底辺から貧困の問題を考えることや、光の当たる中間階層に重点を置く政策を批判的にみる考え方も、少しずつ身につけようと思いました。そういう事柄は、少しあとになってから『地域研究論』として一般化してまとめました。

これは過去のことというよりもむしろ進行形のこととしてお話するのですが、このいわば光と影の問題を考えると参考になるのが独立運動と社会改革の両方の面で指導者だったガンディーです。彼を持ち出すと、インド人でも、もう古いではないか、どんな意味があるのかという人が大勢います。しかし彼の提起したことでいまなお意味をもつことが多々あります。

一例ですが、一昨年（2007年）の暮れ近くに内陸部のジャールカンド州にいたとき、農村の雇用の話をしてくれたある大学教授に、ガンディーは農民が1年のうち4～6カ月は仕事がなく遊んでいると聞いていたが、「いまの状況も同じではないか」と持ち出したところ、

「同じだ。違うのは、今はコントラクターがまとめてトラックに載せてどこかへ連れて行ってしまう。行く先を知っているのは彼だけだ」と嘆息していました。NREGA もきっとそこではうまくいっていないのでしょう。公衆衛生や初等教育といった基本的な問題でもガンディーのいったことは今も妥当性をもちます。他方で、所有関係に手をつけようとしなかったという批判も妥当性をもちます。平島さんの言葉を借りれば、ガンディーを通じてインドへの処方箋を書きたいですね。今インドの若い世代のなかにガンディーの少なくとも一部を受け入れようとする動きがありますが、その場合にどんな条件をつけて受け入れるのか、そのことが台頭しつつある新興国ともはやされているインドのあり方にどう影響するか、注目したいと思っています。

VI インド、南アジアの 将来的発展について

——ひとつ質問させてもらいたいのは、今のインドは、ある意味でインドブームと申しますか、この十数年で180度、インドをみる目が変わったような気がします。たとえば1992年にインドのナラシンハ・ラーオ首相が日本に来たときは、私の記憶では、メジャーな新聞は1行も、そのことについて触れず、まったく無視されていたのですが、今はまったく違います。

また、昔はインドの貧困とか、悲惨な生活とか、カーストシステムとか、そういうことばかりが強調されていたのですが、現在は「輝くインド」みたいなイメージが流布されております。また、人口問題に関しても、経済学者は、昔

はインドの人口増加率は負担 (burden) であって、資産 (asset) ではないといていたと思います。しかしながら現在では若年者が多くて、それはGNPの成長に貢献するもので、非常にインドは未来がある、将来があるという論調になってしまっている。最近はそれでも、もうちょっと冷静な目でみるようになってきたかと思うのですけれども。そのようなインド、南アジアの将来的発展に関してどのようなポイントに注目すべきか、何か思うところがあるのではないかと思います。いかがでしょうか。

山口 このところ暇があればインドを歩いています。そのときに感じるのは、今のインドの発展は、農業の外で行われているのではないか、ということです。私は農業をあまり知りませんが、農業はインドの発展についていっているのだろうか、と考えてしまうのです。たとえば全然、水路のないようなところもあります。また、パンジャブなど農業気候的には恵まれたところですが、そのパンジャブにしてもどのぐらい地下水位が下がっているか政府関係の人から聞いた数字は、びっくりするようなものでした。農村が発展について行っていないとすると、また都市か農村かを問わず貧困の問題が解決していないとすると、2つのインドがあるという印象をどうしてももたざるをえない。

昨年(2008年)のはじめ、ラージャスターン州のジャイサルメールというところでレストランをやっている事情通のインド人夫婦から聞いた話です。今の若い人たちの話になったとき、若い人たちは、「頭角を現すためには、25歳までにMBAを取り、どこかの大手企業でイン

ターンをし、コンピューターをこなせるようにならなければいけない」。しかし、人口が6000万人になろうというラージャスターンに、25歳までにそのような人を育てられるファシリティーがあるかという、「全然ない」というのです。

——発展から取り残される部分のインドが発展するインドから分裂するとか、そういうことになるのではないかという印象を抱いているということ。

山口 それに近づいている。インド人の口からも“Two Indias”という言葉がわりに簡単にできてきます。温暖化ガスの排出が問題になってきて、インドの首相は国際会議で、われわれを貧困な状態につなぎとめようとするのか、と途上国への規制に反発している。しかし、3人に1人に当たる4億人の人々は排出量がゼロだといわれます。社会に参加していないのです。首相は誰を代弁しているのだろうか。

——日本のメディアなどは、必ずしもそういうことをうまく伝えてはいませんけれども、そういう面はある。もちろん、輝くインド、それからパキスタンも、あまり目を向けられておりませんが、かなりの成長を示している面もあるということだと思ふのです。また発展の陰となっているような部分もあると思ふ。そのような点についていかがでしょうか。

平島 農業、農村をどうみるかというのは、かなり将来において決定的なのではないかと私も思っております。この点について、いくつか経

験したことを簡単にお話ししたいと思います。

ずいぶん昔のことですが、日本の安全保障を論じる機会があって、そのときの論調は、日本に難儀があったときに、中国が助けてくれるか、インドが助けてくれるかというたわいない問題提起でした。私は100パーセント、インドだといったら、外務省の役人はほとんど中国だといっていた時代がありました。それが今はやはり中国とインドのバランスが重要だということにかわってきました。また近年は、日本の投資が五月雨式にインドへという流れにもなってきました。しかし、インドが安定するためには、パキスタンが安定化しなければ、デュアランドライン (Durand Line)^(註14) がラージャスターンまで迫るような事態になってしまいます。したがって、パキスタンの安定は、インドにとって非常に重要であると同時に、パキスタンの安定にとっては、アフガニスタンの安定が非常に重要になるという関係式が成り立ちます。そういう因果関係のなかでインドやパキスタンを観察するという視点も必要ではないかと思うのです。

では、安定のためには何をすべきか。アフガニスタンに関してはいろいろな諮問会議があって出席しておりますが、日本のアフガニスタンへの今までの援助は、ほとんどインフラ建設が中心でした。しかし、今重要なことは、人々が安心して胃袋を満たせる安定した生活を送ることができる状態をどうやって実現するかということです。その点では、国益を前面に出す国々との安易な協調路線は避けるべきで、できる範囲で日本独自のODA政策を進めるべきだと考えています。

しかし、何をやれるかというとき、当面は、アヘン経済に毒されている南部ではなく、北・

北西部（たとえば、マザリシャリーフやパーミヤンという地域）を「非アヘン経済地域」と宣言し、そこでの安定した居住空間の形成に住民が誇りをもてるように支援するのがひとつの方法です。そのために、灌漑の開発や特産地形成の問題だとか、主要製品の技術開発だとかということ、日本なりのやり方でやっていくべきで、それがだんだん大きな要素になっていくのではないだろうか、と考えています。日本は、アフガニスタンから自国の経済開発を全部任せますといわれたことはないわけですので、自分のできるところ、比較優位のあるところで協力すればいいのだということです。

実はそれはパキスタンにもあてはまります。詳細は省きますが、今後提案していきたいことは、農本主義者的な意味ではなく、産業発展の方向性を、「棄農的工業化」ではなく、産業発展の発信地としての農業・農村の再構築、編成に、開発担当者のマインド・セットを触発していくことです。そのこと自体は、従来の開発経済学に水をさすような提案になりますが、日本を含め先進国の経験の反省にもとづく提案だと思っています。

VII アジ研の研究機関としての メリットとデメリット

——ありがとうございます。話は飛びますが、どうしても質問したい項目がありまして、アジ研の研究機関としてのメリットとデメリットです。これはどうでしょうか。

山口 たとえば南アジアのなかでパキスタンやバングラデシュはムスリム国家だが、インドに

もムスリムが1億人以上いる。この人たちをどう理解するのか。そうすると、インドを研究するとしてもパキスタン、バングラデシュも当然、比較の目でみておく必要があります。しかしそれをしても、まだ南アジアの範囲内のことで、ムスリムは世界中に十何億人という、ほとんど国によってあり方が違うのだから、ほんとうはまだ足りない。

自分の例ですが、アジ研にいた間にトルコ、イランをみにいったことがありますけど、これは休暇を取ってでした。南アジア担当となっている以上、そのようなことは制度的には、難しいと思いました。私の共同研究の組み方に、もちろん問題があったのかもしれませんが、一般にはアジ研はそういうことができにくい。JICAの共同研究に参加したことによって、西アフリカのムスリム国ニジェールをみることができ、参考になりました。インドネシア、マレーシア、アゼルバイジャンに行ったのはアジ研退職後のことです。アジ研のしくみには、何か国別の枠があって、それがしばしば垣根になってしまうことがあると思います。そういう点は、アジ研のデメリットとはいいませんけど、制度上のマイナスだと思いますね。

——どうもありがとうございました。平島さん、どうでしょうか。

平島 今ご指摘の点は、我々が現役であった時代は大きなハンディーだったと思います。しかしその後、徐々にではありますが、改善されているように思います。研究会のテーマの取り方によって、いろいろな国をカバーして、そこに現地調査がつけば可能になります。私が最後に

担当した「一次産品プロジェクト」ではそれが可能でした。これは企画庁の委託調査で、予算の使用にゆとりがありましたので、各委員は担当の一次産品の生産国で現地調査することができました。また、私は国連大学のプロジェクトの「日本の経験」に参加させてもらったときに、日本の農村調査や工場見学にずいぶん欲張って参加させてもらいました。しかし、この点が制度として委託研究以外の全プロジェクトに適用されているとは思いませんが、いかがでしょう。

例は異なりますが、滝川勉さんが農総研から移ってこられたときに、研究会ではないのですが、勉強会と称して、学際的ないろいろなものを勉強する機会を与えられました。私は法社会学も、滝川研究会で勉強した経験がありますし、その経験もやはり、私には非常に大きなボディーブローになったと感じています。

アメリカや東南アジアにおける農村調査に関しては、すでにお話ししましたように、アジ研外での機会を得ることができました。ご質問の点ですが、アジ研のメリットは、研究の継続性、各途上国をカバーする層の厚い、質の高い研究者層、充実した図書館、途上国研究者の登竜門的ジャーナルに発展した *Developing Economies* は確実にアジ研のメリットです。デメリットは、個人的には「日本の経験」への取り組みが制度として確立していないことが一番気になりますし、農村調査に関しては、「一村調査主義」に、常々違和感がありました。

VIII 研究者の社会的な責任

——どうもありがとうございます。若いお二人（辻田、久保）からも、たぶん何か質問があるか

と思うのですが。

——たぶん、研究の社会的な役割、研究者の社会的な責任というところにかかわってくると思うのですが。ちょっと脱線しますが、最近、世界金融危機以後、日本企業でそれぞれ業績が悪化して、インドの存在が日本企業、日本社会にとっても大きなものになってきていると思います。

それで、アジ研でもまったく影響がないわけではありませんが、やはり、たとえば薬産業ですとか、レファレンスが来るのです。日本の納税者に対する使命として、やはり日本企業がたとえばインドに進出するときのサポートを、われわれができるのは非常にいいことだと思いますし、それが使命だとも思います。ただそのときに、平島さんの言葉を借りれば、どういう目線でわれわれが調査をして、情報提供するか。あるいはどういう価値観をもって研究すべきかというところで、ひとつのジレンマがあるのではないかなと時々思うようになったわけです。

たとえば製薬産業でいえば、日本企業は、インドが特許を守って薬を高く設定させてくれればいいけれども、それが果たしてインドの、特に低所得の国民にどういう影響を与えるのか、得られるべき薬が得られなくなるのではないかと、そういったジレンマがあって、やはり利害相反の面もあると思うのですね。日本企業とインド国民のそういったジレンマというのは、先生方がアジ研にいらしたときもあったでしょう。そのときにどういう目線、あるいは価値観で臨まれたか。そして、われわれは今後、増えていくであろうそのような状況で、どういうふうに仕事をしていくべきなのかという点について

て、アドバイスをいただければ幸いです。

山口 実際にそういう懸案をもっておられるのですか。

——そうですね。ひとつは薬産業ですね。薬産業の調査を今やっているのですけれども、やはり日本のメーカーがようやく重い腰を上げて、インドに進出しても、特許が守られていないからインドの地場企業にすぐ盗まれてしまうという時代がずっと続いてきたと思うのですね。それが今変わってきて、日本政府の圧力とか、企業の圧力とか、アメリカの交渉とか、そういうもの次第では、日本企業に有利にもなり得るし、あるいは逆にインドの地場企業、インドの貧しい患者のほうに傾く可能性もあるし、ちょっとまだわからないような状況です。

一般論として、研究者として直接、政策にかかわるわけではないですけど、自分の研究が少し施策に影響を与えるような可能性があるときに、納税者、あるいは企業、日本企業の利益と、南アジア側の利益とが一致しないとき、われわれとしてはどっちに自分たちの目線を置くべきなのかということですね。

山口 私はどっちでもいいと思います。フェアで行われているほうの肩を何となくもっていればいいのではないかと。さっきの話のように、積極的に特許を破る等々というようなことがあれば、それはインドの法律に照らしても、守るべき名目がなくなるわけでしょう。

インド人は、裁判所に持ち込むことがわりと好きだし、それによって生計を立てている人の数もすごく多いわけです。だから、日本の企業

も出ていくときには当然そういうことを少なくともある程度は考えて、インド側に合弁の相手がいれば、その知恵を借りることができると思いますし。

——先生は日本側のスポンサーの利害と、自分が対象としている地域の住民ですとか、そういったものが利益が一致しないとか、自分がスポンサーのために一生懸命仕事をしたら、それはひょっとしたら現地側にとっては、必ずしも最適ではないかもしれない。そういったジレンマというのは、今までありましたか。

山口 ありました。しかし第3者として観察させてもらったという程度です。非公式にです。何かを正式に依頼されたというわけではありません。

平島 企業の社会的な責任みたいなものは、日本でもいろいろなことがいわれていますよね。私は、企業は収益の拡大を目指すのが、もともと創業の契機ですから、企業が社会的な責任を果たすべきであるというのは、筋違いな要求だと思っています。企業が社会的責任を果たしているケースは、その企業の長期展望のもとで、社会的貢献とみられる非営利的活動も、長期的にペイするという条件が満たされているのか、期待しているかではないでしょうか。もっともそれすら無視する企業もあることですので、社会的貢献を果たしている企業群にはしかるべき評価は与えられるべきではあります。企業が社会的責任を果たすべきか否かの判断は、企業が下すべき問題です。

研究者の問題としては、自分の目線で作業仮

説を設定し、客観的な検証過程でえた結論を明示する以上のことはできないのではないのでしょうか。その結論がどの主体によって、どのように受容されるかは、関係者の選択の問題であり、研究者はその問題に対するひとつの選択肢を与えるにすぎないと思います。

さきほどの医薬産業のケースでも、日本医薬産業のインド戦略は、終局的には、インドの大多数の庶民の医療が守れなくなる結果につながる、というのは立派な仮説です。この仮説は、当然のことながら研究者の価値判断（目線）の反映ではありますが、その検証過程が客観的、科学的であれば、それは研究者の発するひとつの提案であり、関係者に選択肢を提示するものでもあります。ジレンマは、異なる目線間の相克ですから、研究者は評論家的であってはならないと思っています。ですから、最初のころ、アジ研でもっともわれわれが抵抗したのは、政策ありきの研究会を立ちあげることでした。政策に引きずられる研究は、政策にとってもいい結果を生まない。いい研究であれば、絶対に政策にも良いインプリケーションがあるはずなのだという、逆の発想ですね。これが当時の調査研究部のわれわれが一貫して主張したことです。今でも同じだと願いたいのですけどね。

——ありがとうございます。

IX 日本人の南アジア研究

——話が若干戻るんですけど、平島さんが日本の経験を通してみた南アジアということをお話しされたのですけれども、もう1回、日本人が南アジア研究を行うことの意味を、ご自分

の経験から教えていただきたいなと思っています。たとえば、よくインド人は現地調査をしないけれども、外国人はするとか、そのようなセールスポイントというのは、まだわれわれが研究していく上で生きていくのか。

あとは、インド人、パキスタン人はできないけれど、自分はこういう研究ができたというような過去のご経験があったら、教えていただきたいなということ、それと、そういった研究が、現地にどのように生かされたという自負があるかということがあれば、教えていただきたいのですけれども。

平島 日本人がインド人といっしょにという研究活動は、永遠に続くと思いますが、インド人ができない研究を日本人がやれるチャンスは、先細りになると思います。つまり、私がフィールドをやっていたころは、身分階層性の上位出身者であるプロフェッサーは、フィールドサーベイを真剣にやらなかった。フィールドで、多様な階層からなる村民とじっくり対話することは少なく、大部分は学生だとか、調査員（enumerator）にお金を払って質問票を埋めさせ、データをコーディングさせて、そのデータをみて、分析をはじめます。そうすると、記述のなかによく「おそらく」（probably）という言葉が出てくるのですよ。現地調査をやっているわれわれとしては、“probably”というのはいり得ないのですね。“probably”なら、現場に行っただけで確かめれば良いわけですから。このことは農村調査だけの話ではありません。

ある著名な研究者が、質問票で日本の合弁企業を調査したとき、日本の技術を学んだ会社の生産性が落ちたという事例が出てきました。そ

れで、「どう思うか」と聞かれたので、「その会社はどこにあるのだ」と尋ねると、「デリーにある」という。「それなら自分で行って確かめればすむことではないか」と、あきれたことを思い出します。

でも、久保さんから聞いたのですけれども、最近のインドの研究者はどんどんフィールドに行っている。私はそれはたぶん、研究者間の競争のすそ野が広がったせいだと思うのです。それが広がると、たぶんわれわれ外国人として独自性を発揮するようなスコープというのは、ますます狭くなるかもしれないということがあります。ただ、にもかかわらず、日本というバックグラウンド、それからそのほかにいろいろな国の経験ももって、複眼的にインドをみるということに関しては、インド人より比較優位があると思いますよ。また、インドのパンジャブとパキスタンのパンジャブを比較するような研究は、外国人しか、今のところできませんし、現実の問題を歴史的に追跡する分野も、今のところ外国人に比較優位があると思います。でもその優位さも、だんだん垣根が取っ払われて、インドの研究者がパキスタンのパンジャブのフィールドを自由にやれるようになると、縮小するでしょうね。

山口 2年ぐらい前にアジ研に客員できたデリー大学で日本の教育を研究している人が、アジアの教育の比較研究をしています。この人が書いたあるペーパーは、インドと日本の教育の比較のはずなのですが、その最後のところに出てくるのはインドと中国の比較です。ようするに、インドが工業化の初めのころに、こんなに高等教育に金を注ぎ込まなかったら、ITな

んかでインドがこれほど有名になってはいなかったかもしれない。けれども、高等教育ではなく、初等教育に金をつぎ込んでいたとしたら、中国に対してもっと産業上、工業上の競争力をもてたであろうといっているところがあって、おもしろい結論だと思いました。つまり、インド人がそういう三角の形で比較をしているということに対してね。だから、日本人が何ができるかということに対しては、単に日本人であるというのでは足りない。

平島 もちろん、そうです。でも、それが一番自然な形ですよ。その自然な形が、たとえばアジ研の地域研究のなかに、制度的にすぼっと抜けているわけですよ。

山口 いや、すぼっと抜けているといわれると、私はちょっと…。

X アジ研の南アジア研究に対する展望

——だいたい時間も過ぎたのですけれど、南アジアは、経済発展をこれからもかなりの速度でしていくでしょうし、おそらく日本でも南アジアの存在感というのは、これから増していくと思うんですね。そういうなかで、アジ研の南アジア研究に求められるものも、おそらく変わってくるかもしれないと思うのです。アジ研の南アジア研究は、これからどういうふうに進めるべきかについて、サジェスションやご意見があればと思うのですけれども。

平島 繰り返しになりますけれど、やはり個々の研究者が、開発の視線を、揺るぎないもの

にしていく必要があると思います。それは借り物ではなかなかできないものですが、専門家として処方箋が書けることが望ましいと考えています。

これはもちろん、机上の理論家 (armchair theorist) であればそれでもいいのですけれども、開発経済論は、ある意味では実践的な学問であるとするならば、客観的価値判断からみて実際に病んでいる社会を克服しなければならないという目線に関しては、いつも考えていただきたいと思うし、そのために「日本の経験」はひとつのサポーター的な物差しであると思います。

私は、インドに対する期待だとか、パキスタンに対する期待というのは、自分の目線の範囲にある人々が人間らしく生活できるという状態を作してほしいと願っておりますので、そのために学問的に何ができるのか、あるいは ODA という分野で何ができるのか、ということが重要であるかと思います。私はアジ研で育ったという意味では公共財でありますので、いつでも使ってほしいというスタンスです。

——アジ研がそういう公共財になれているのかという点につきましては、諸先輩方の努力によってアジ研はある程度備わっていると思うのです。ただ、現状に満足することなく、さらに発展させていかなければいけないものであると考えるべきであろうということかと思いました。

ほかに何か。それでは、そろそろ時間ですので、おしまいにさせていただきたいと思いますけれど、何か、もしどうしてもこの際いっておきたいということがありましたら。

平島 アジ研のメリットに関しては、すでに触れましたように、途上国研究の集積と継続性の利益です。これは外国、特に先進国の研究機関では、ほとんど期待できない要素です。ですから、これは図書館も含めて、やはりアジ研自身がそれに誇りをもつことが重要であると思っています。

また、途上国という現場をもっていることは、われわれにとっては宝物なのです。その宝物に入って、分析をして、理論へフィードバックするというプロセスにおいて、私はできるだけ現地人や、関心をもつ外国の研究者に読める形で、学術的、政策的分野に、フィードバックしてほしいと願っています。

山口 2つ簡単に。今日の座談会で議論してはと私が提出したいくつかのトピックのなかで、私自身も答えがないので自分からはあえていいませんでしたけど、自分の研究が相手の国の人にどう役立っているかという問いは難しいと思うのです。その答えはかなりの程度、平島さんの発言のなかにあったと思うし、私も、向こうで書く、向こうで話をするのが基本だろうと思います。

書くことでいえば、最近、南アジア研究ではないのですが、日本の紹介書をインドの政府系の出版社から出してもらいました。これは、同社の理事長に就任されたある歴史学者が、インド人は周辺の諸国を知らない、そこで一般読者向けの国別シリーズを作りたいという方針を出し、そのなかの日本という1冊を書くよう依頼があったためです。本来の研究からそれるので迷いがありましたが、これがインド人のために私にできる最善のことかもしれないと思ってお

引き受けしました^(注15)。

もうひとつは図書資料のことです。アジ研の図書資料の蓄積は一流だと思うし、そこまでもってきた多くの人たちの努力があったと思います。その水準を維持していただきたいと希望します。

——以上、多岐にわたりいろいろと議論が發展しました。アジ研が現代南アジア研究でどのようなことをやってきて、そこにどのような問題があったか、そして、そのような過去を踏まえて、これからどのような課題を突きつけられているか、我々以降の世代の研究者にも得るところが多かった議論であったと思います。それでは、どうもありがとうございました。

(注1) Adrian C. Mayer, *Land and Society in Malabar*. Bombay: Geoffrey Cumberlege, 1952.

(注2) 3氏ともコーネル大学において各地域の地域研究で指導的な立場につき、同大学を東南アジア研究の世界的センターとすることに尽力した。

(注3) 独立以来インドでは歴史的に差別され、抑圧されてきた人々の社会的、経済的地位の向上のためにさまざまな制度的優遇措置がとられてきた。優遇措置が憲法的にもっとも明確な形で設定され、その優遇措置の対象となったのは、カースト制度において旧不可触民とみなされた「指定カースト」、および、強い文化的独自性を有し隔離性の強い社会を構成し社会的、経済的に後進的な「指定部族」である。しかしながら、ヒンドゥー社会においても、その他の宗教集団においても、指定カーストのようなはっきりとした不可触性や、指定部族のような明確な後進性は有さないが、社会的・教育的に同じ境遇にある多くの諸階層が存在する。このような諸階

層を行政、教育の優遇対象とするために適用される概念が「その他後進諸階級」(OBC)である。OBC概念の対象となる諸階層は社会的、教育的に上位の諸階層よりも低く位置づけられるが、指定カーストや指定部族からは区別される諸階層というだけでその境界は非常にあいまいである。

(注4) インドのヒンドゥスタンモーターが作っている車種。1980年代までの国家統制色の強い「社会主義型社会」時代は乗用車生産で独占的な地位を与えられた。そのため技術革新はほとんど進まなかった。自由化が進むと、日本のスズキ自動車の「マルチ」などの進出によってそのシェアは急速に低下していった。

(注5) 同法は、会議派率いる統一進歩連合政権の重要政策として立法された。各州政府は農村において希望する世帯に年間100日の雇用を保証しなければならない。雇用は小規模な公共事業によって供給されるが、雇用を希望するにもかかわらず、雇用を州政府が与えられない場合はそれに応じて失業手当を払うことが定められるなど、画期的な内容をもつ。主として低所得世帯を想定して設立された。2009年にはMahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Actと改名された。

(注6) 佐藤宏編『南アジア——経済——』地域研究シリーズ第7巻 アジア経済研究所1991年。佐藤宏編『南アジア——政治・社会——』地域研究シリーズ第8巻 アジア経済研究所1991年。

(注7) 1985年に南アジア域内7カ国によって国家間協力を促進するために設立された。アフガニスタンは2007年に正式加入した。

(注8) 深町宏樹・清水学共著「アフガニスタン78年4月政変——その歴史的背景——」『アジア経済』第19巻第10号1978年66~79ページ。

(注9) インドとパキスタンの係争地域であるカシュミールのカールギルで1999年に起こった大規模な武力衝突。両国が核をもつことから核戦争が懸念され、アメリカなどが両者の仲介を

行った結果、インド優位のうちに短期間で収束した。

(注10) 2008年11月ムンバイで起こったテロ事件。パキスタンに根拠をもつイスラーム過激派グループの仕業と考えられている。インドはパキスタンの対応が不十分として強く取り締まりを求め、両国間で緊張が高まった。

(注11) 自由化開始以前の緩慢な経済成長を揶揄した言葉。経済学者の K. N. Raj が最初に使用したとされる。

(注12) 平島成望「英領インドにおける土地市場の生成と展開——パンジャーブの事例研究——」『アジア経済』第16巻第8号 1975年18~35ページ。平島成望「技術・制度改革と農村経済の変容——パキスタン・パンジャーブ4村の事例研究——」『アジア経済』第17巻第5

号 1976年 2~23ページ。平島成望「パキスタン・パンジャーブ農村における非農家層の経済分析」『アジア経済』第18巻第6/7号 1977年 135~154ページ。

(注13) 山口博一「インド経済開発における指導層——政治指導者層、官僚層およびビジネス・グループの相互作用——」『アジア経済』創刊号 1960年 32~44ページ。

(注14) 英領インド政府の代表 M. Durand と当時のアフガニスタン国王との間で1893年に取り決められた、お互いの影響力を定める境界線で現在のアフガニスタンとパキスタンの国境のもとになったもの。

(注15) Hiroichi Yamaguchi, *Japan*. New Delhi: National Book Trust, India, 2006.